



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）阿部 吉典
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員管理本部長（氏名）玉置 崇久（TEL）06-6539-4801
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	21,217	5.1	1,140	4.9	1,173	5.0	774	△6.7
2025年3月期中間期	20,195	5.2	1,087	21.7	1,118	18.3	829	32.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 836百万円（21.8％） 2025年3月期中間期 686百万円（△2.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	122.41	—
2025年3月期中間期	131.14	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	30,728	17,508	57.0
2025年3月期	33,123	16,956	51.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 17,508百万円 2025年3月期 16,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2026年3月期	—	40.00			
2026年3月期（予想）			—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	48,500	2.9	2,860	2.6	2,920	2.3	1,960	0.3
								309.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	6,470,000株	2025年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	141,370株	2025年3月期	141,370株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	6,328,630株	2025年3月期中間期	6,328,776株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
販売実績	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の底堅い推移、インバウンド需要が支えとなり、景気は緩やかな回復基調が続いています。一方で、原材料価格及びエネルギー価格の高止まり、地政学的リスクの長期化や米国の通商政策をはじめとする世界情勢の緊迫化、人手不足の深刻化など、先行きは依然として不透明感が残る状況が続いています。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、人手不足の影響による建設工事の先送りに加え、脱炭素化の進展や中国における石油化学製品の生産拡大、米国をはじめとする通商政策の影響等を背景に需要が低迷し、生産設備の稼働率は低水準で推移しています。こうした厳しい事業環境を受け、生産構造の最適化や設備運用の見直しが進められています。一方、造船業界におきましては、将来的な海上輸送量の増加を見据えた新造船需要が堅調に推移している他、GHG(温室効果ガス)排出量削減を目的とした環境配慮型船舶へのニーズも引続き高まっています。設備投資につきましては、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー効率の向上や環境負荷の低減、老朽化したインフラ設備への対応や自然災害への備えを目的とした国土強靱化、更に労働力不足や技術継承の課題に対応する自動化・生産性向上、データ活用的高度化を目的としたDX投資の検討が進められています。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、2023年4月よりスタートした中期経営計画の3年目となる2025年度においても、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化」を掲げ、不確実性が増す環境下でも持続可能な社会の構築と企業価値の向上を目指し、顧客ニーズの多様化に対応できる強固な経営基盤の構築と安定的な成長の実現に取り組んでまいりました。具体的には、重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力を掲げ、DX(デジタルトランスフォーメーション)、GX(グリーントランスフォーメーション)、社会資本整備の3分野をテーマに、全国に展開する営業拠点網を最大限に活用しながら、お客様の課題に寄り添ったソリューション提案を通じて、営業戦略の推進に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、社会インフラ分野で活用される特殊車両や各種機器については、引続き一定の需要があるものの、トラックシャーシの出荷遅延や架装工程を伴う車両の長納期化により、一部の受注に遅れが生じました。販売面では、電力業界や製造用機械・電気機器業界向けが減少したものの、主に化学業界、鉄鋼業界での定期修理に伴うリプレイス需要や生産性向上を目的とするデジタル技術を活用した投資需要を取込み販売が堅調に推移した他、生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向けの販売が増加し、当中間連結会計期間の売上高は212億17百万円(前年同期比5.1%増)、売上総利益36億86百万円(同3.5%増)、営業利益11億40百万円(同4.9%増)、経常利益11億73百万円(同5.0%増)となりました。一方、前中間期に特別利益として移転補償金を計上していたことから、親会社株主に帰属する中間純利益は7億74百万円(同6.7%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億95百万円減少し、307億28百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が27億56百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億47百万円減少し、132億19百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が14億53百万円、電子記録債務が6億49百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が2億84百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が7億74百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ5億52百万円増加し、175億8百万円となりました。その結果、自己資本比率は57.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は66億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は9億21百万円となりました(前中間連結会計期間は17億29百万円の増加)。これは、売上債権の減少による資金の増加が33億84百万円、税金等調整前中間純利益が11億73百万円あった一方で、仕入債務の減少による資金の減少が21億円、法人税等の支払額が6億16百万円、その他の流動負債の減少が4億7百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は87百万円となりました(前中間連結会計期間は2億54百万円の減少)。これは、有形固定資産の取得による支出が55百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は2億33百万円となりました(前中間連結会計期間は4億81百万円の減少)。これは、長期借入れによる収入が1億円あった一方で、配当金の支払額が2億86百万円、長期借入金の返済による支出が46百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では2025年5月12日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,108,352	6,703,513
受取手形、売掛金及び契約資産	15,976,034	13,219,407
電子記録債権	4,136,062	3,497,515
有価証券	—	236,636
棚卸資産	1,983,962	2,266,654
その他	413,106	522,105
貸倒引当金	△1,948	△1,878
流動資産合計	28,615,569	26,443,954
固定資産		
有形固定資産	1,560,048	1,570,133
無形固定資産	66,267	74,885
投資その他の資産		
その他	2,929,318	2,686,404
貸倒引当金	△47,581	△47,099
投資その他の資産合計	2,881,736	2,639,304
固定資産合計	4,508,052	4,284,323
資産合計	33,123,622	30,728,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,460,440	5,007,090
電子記録債務	6,576,115	5,926,427
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	48,674	65,324
未払法人税等	662,488	310,287
賞与引当金	714,662	421,609
役員賞与引当金	85,250	23,100
その他	1,345,156	1,148,478
流動負債合計	15,942,786	12,952,317
固定負債		
長期借入金	68,000	104,791
退職給付に係る負債	19,630	21,364
その他	136,448	140,891
固定負債合計	224,079	267,047
負債合計	16,166,865	13,219,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	13,196,172	13,686,060
自己株式	△51,511	△51,511
株主資本合計	16,245,611	16,735,499
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	312,399	417,922
為替換算調整勘定	71,457	54,418
退職給付に係る調整累計額	327,288	301,073
その他の包括利益累計額合計	711,145	773,414
純資産合計	16,956,756	17,508,913
負債純資産合計	33,123,622	30,728,278

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	20,195,296	21,217,670
売上原価	16,635,125	17,531,539
売上総利益	3,560,171	3,686,131
販売費及び一般管理費	2,472,802	2,545,471
営業利益	1,087,368	1,140,659
営業外収益		
受取利息	1,442	3,497
受取配当金	15,252	17,194
仕入割引	7,624	4,196
保険返戻金	6,136	5,253
為替差益	—	1,586
その他	6,550	5,235
営業外収益合計	37,006	36,963
営業外費用		
支払利息	908	1,220
支払保証料	2,557	2,144
為替差損	1,925	—
その他	837	585
営業外費用合計	6,228	3,950
経常利益	1,118,146	1,173,672
特別利益		
移転補償金	125,000	—
特別利益合計	125,000	—
税金等調整前中間純利益	1,243,146	1,173,672
法人税、住民税及び事業税	322,415	268,455
法人税等調整額	90,802	130,540
法人税等合計	413,218	398,995
中間純利益	829,927	774,676
親会社株主に帰属する中間純利益	829,927	774,676

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	829,927	774,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139,058	105,522
為替換算調整勘定	29,397	△17,038
退職給付に係る調整額	△33,280	△26,215
その他の包括利益合計	△142,941	62,268
中間包括利益	686,986	836,945
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	686,986	836,945
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,243,146	1,173,672
減価償却費	43,452	44,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	169	△551
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,395	△25,797
受取利息及び受取配当金	△16,694	△20,692
支払利息	908	1,220
移転補償金	△125,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,302,719	3,384,330
棚卸資産の増減額(△は増加)	△255,252	△284,096
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△143,126	△112,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,949,885	△2,100,555
その他の流動負債の増減額(△は減少)	149,924	△407,975
その他	△248,324	△135,544
小計	1,981,641	1,516,774
利息及び配当金の受取額	16,865	21,944
利息の支払額	△744	△1,094
移転補償金の受取額	125,000	—
法人税等の支払額	△393,378	△616,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,729,383	921,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,473	△11,577
定期預金の払戻による収入	12,392	11,502
有形固定資産の取得による支出	△46,325	△55,144
無形固定資産の取得による支出	△5,215	△27,758
投資有価証券の取得による支出	△202,377	△2,859
その他	△199	△1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,200	△87,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△163,332	△46,559
自己株式の取得による支出	△93	—
配当金の支払額	△317,062	△286,257
その他	△1,125	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,613	△233,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,655	△4,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,003,225	596,004
現金及び現金同等物の期首残高	6,543,391	6,096,007
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,546,617	6,692,011

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似していること等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

販売実績

当中間連結会計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高(千円)			
	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	対前年同期 増減率(%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	9,941,707	10,249,790	3.1	48.3
環境計測・分析機器	1,703,289	1,939,250	13.9	9.1
測定・検査機器	745,536	777,491	4.3	3.7
産業機械	7,804,762	8,251,137	5.7	38.9
合計	20,195,296	21,217,670	5.1	100.0

(工業用計測制御機器)

製造業のお客様における安定操業と生産性向上を支援するため、生成AIやIoT等のデジタル技術を活用し、設備稼働状況の可視化や予防保全の高度化、帳票の電子化等、現場課題の解決に資する「コト」売りによるDXソリューションの提案を継続して取組みました。その結果、電力業界向けの販売は減少したものの、鉄鋼、産業用装置・重電設備、建設・プラント業界向けに各種センサーや情報通信機器の販売が堅調に推移しました。また、生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向けの販売も伸長し、全体としては増加となりました。

(環境計測・分析機器)

気候変動対策やサステナビリティへの関心の高まりを背景に、環境負荷の低減に資する環境計測・分析機器の導入提案を推進しました。また、定期修理や設備更新の機会を捉え、水質・大気・ガス等の各種分析機器に関する販売及びメンテナンス提案を継続して取組みました。その結果、化学、産業用装置・重電設備、造船業界向けに水質分析計やガス検知器の販売が堅調に推移し、売上の伸長につながりました。

(測定・検査機器)

脱炭素社会の実現や製造現場の信頼性向上に向けた対応として、GI基金事業の動向を踏まえ、素材開発や品質管理に貢献する測定・検査機器の提案を行いました。また、設備の安定稼働や品質管理の高度化を目的とした保安点検ソリューションの展開にも継続的に取組みました。その結果、自動車関連業界向けの販売は減少したものの、生産現場の安全性向上に資する保安メンテナンス機器の販売が堅調に推移した他、鉄鋼業界向けに精密測定機器の販売も堅調に推移し、全体としては増加となりました。

(産業機械)

増加する自然災害への防災・減災や国土強靱化といった社会課題への対応として、道路維持管理用の特殊車両の提案を行いました。あわせて、サーキュラーエコノミーの推進や脱炭素化に資する産業機械、省エネルギー性能に優れた機器、安全で安心な生産現場の実現に向けた機器の更新提案にも継続して取組みました。その結果、社会インフラ分野で活用される特殊車両や各種機器については、トラックシャーシの出荷遅延や架装工程を伴う車両の長納期化により、一部の受注に遅れが生じました。一方、生産設備の稼働率が高い造船業界向けにバルブの販売が好調に推移した他、主に化学、鉄鋼業界での定期修理に伴うリプレイス需要も取込み、販売が堅調に推移しました。また、脱炭素社会の実現に向けた投資需要を背景に、各種電解評価装置や電解セル等の販売も伸長しました。